

2018年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 2018年3月期決算の概要			
1.	損益の状況	単	1
2.	主要勘定の状況	単	3
3.	経営指標の状況	単	5
4.	自己資本の状況	単	6
5.	有価証券の評価差額の状況	単	7
6.	2019年3月期の業績予想	単・連	
7.	資産の状況	単	8
8.	与信費用の状況	単	9
9.	配当の状況	単	10
II 2018年3月期決算の状況			
1.	損益状況	単	11
		連	12
2.	業務純益	単	
3.	利ざや	単	13
4.	ROA・ROE	単	
5.	有価証券関係損益	単	
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	14
7.	自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	15
III 貸出金等の状況			
	資産内容の開示における各種基準の比較	単	16
1.	リスク管理債権の状況	単・連	17
2.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
3.	貸倒引当金の状況	単・連	
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	19
②	業種別リスク管理債権	単	
③	個人ローン残高	単	20
④	中小企業等貸出比率	単	
7.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	
②	アジア向け貸出金	単	
8.	預金、貸出金の残高	単	
9.	店舗数	単	
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1.	評価差額	単・連	21
V 退職給付関連			
1.	退職給付費用に関する事項	単・連	22

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

I. 2018年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
業務粗利益	115,171	4,319	110,852
資金利益	118,336	5,396	112,940
役務取引等利益	△3,507	△1,183	△2,324
その他業務利益(注1)	61	△9	70
コア業務粗利益	114,890	4,204	110,686
経費 △	46,742	△498	47,240
コア業務純益(注2)	68,148	4,703	63,445
国債等債券損益	281	116	165
実質業務純益(注3)	68,429	4,818	63,611
一般貸倒引当金繰入額 △(注4)	26,230	26,230	—
業務純益	42,198	△21,413	63,611
不良債権処理額△	18,785	9,620	9,165
貸倒引当金戻入益(注4)	—	△2,590	2,590
償却債権取立益	1,346	342	1,004
株式等損益	5,454	5,960	△506
経常利益	29,017	△28,143	57,160
固定資産処分損益	△414	△134	△280
退職給付制度改定益	—	△2,134	2,134
当期純利益	19,299	△22,429	41,728
与信費用	45,016	38,441	6,575
実質与信費用(注5)	43,670	38,099	5,571

(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

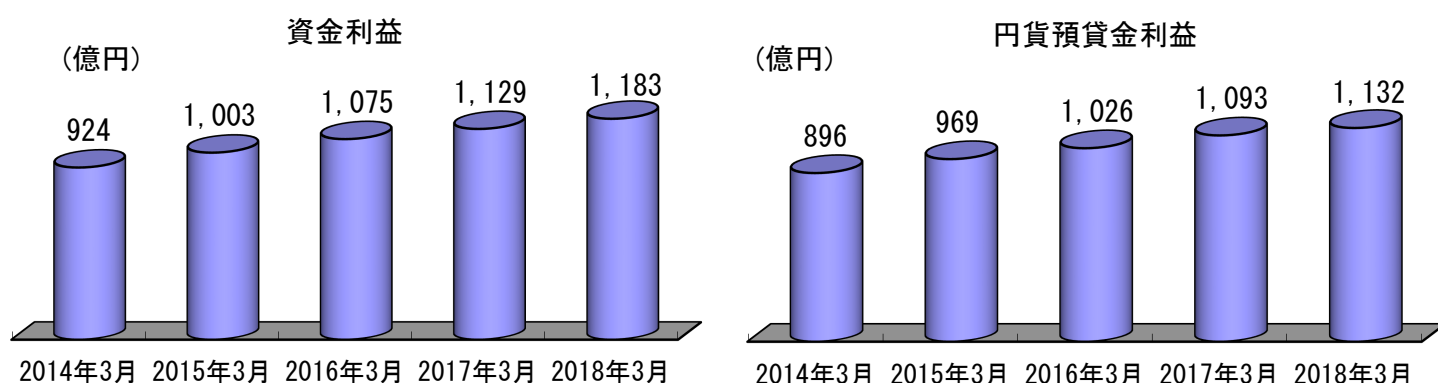
(注3) 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

(注4) 2017年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(注5) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

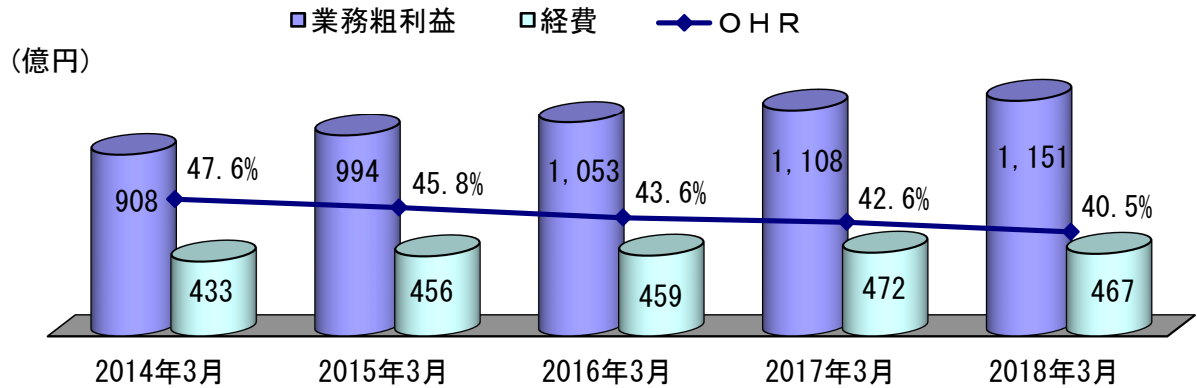
(1) 業務粗利益：1,151億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前期比53億円増加。
- ・ 円貨預貸金利益は、前期比38億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前期比42億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前期比43億円増加。



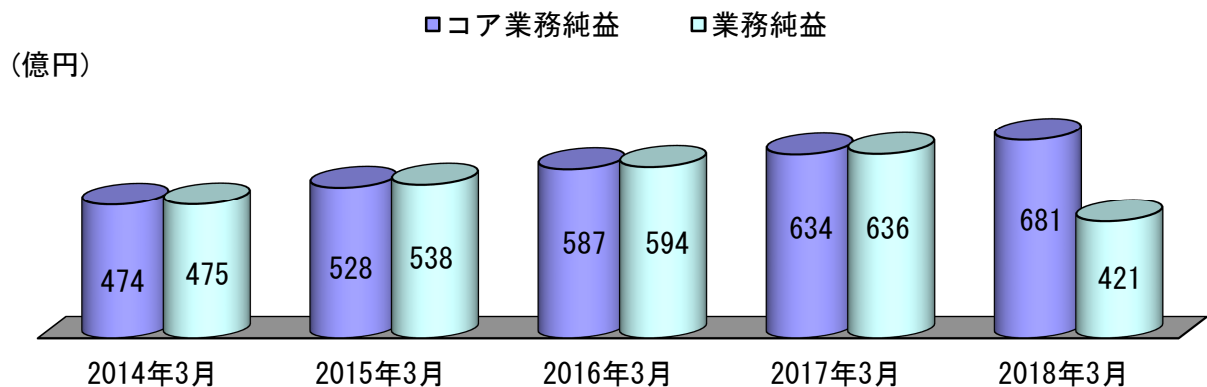
(2) 経費：OHRは 40.5%

- ・経費は、前期比4億円の減少。
- ・OHRは、経費の減少ならびに業務粗利益の増加により、前期比改善し、40.5%。
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



(3) コア業務純益：681億円・業務純益：421億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加等により、前期比47億円増加。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比214億円減少。



(4) 経常利益：290億円

- ・経常利益は、与信費用の増加等により、前期比281億円減少。

(5) 当期純利益：192億円

- ・当期純利益は、経常利益の減少や、前期に計上した退職給付制度改定益(21億円)がなくなる等により、前期比224億円減少。

(6) 実質与信費用：436億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の増加(262億円)、不良債権処理額の増加(96億円)ならびに貸倒引当金戻入益の減少(25億円)により、前期比384億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(450億円)から償却債権取立益(13億円)を控除した436億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前期末比7.8億円(0.2%)減少。
- ・個人ローンは、3,533億円を実行し、期末残高は前期末比1.86億円(0.6%)増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前期比0.01%低下し、3.61%。

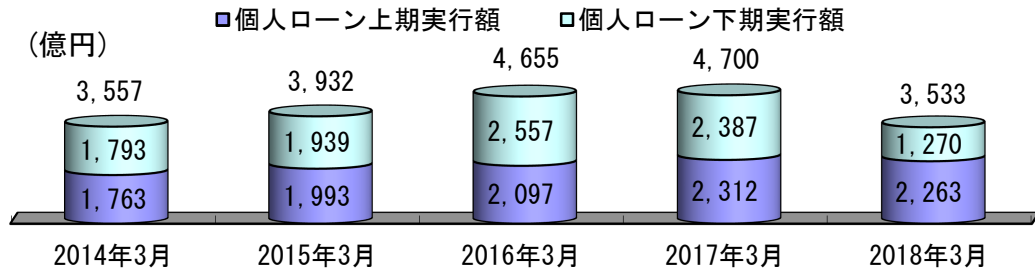
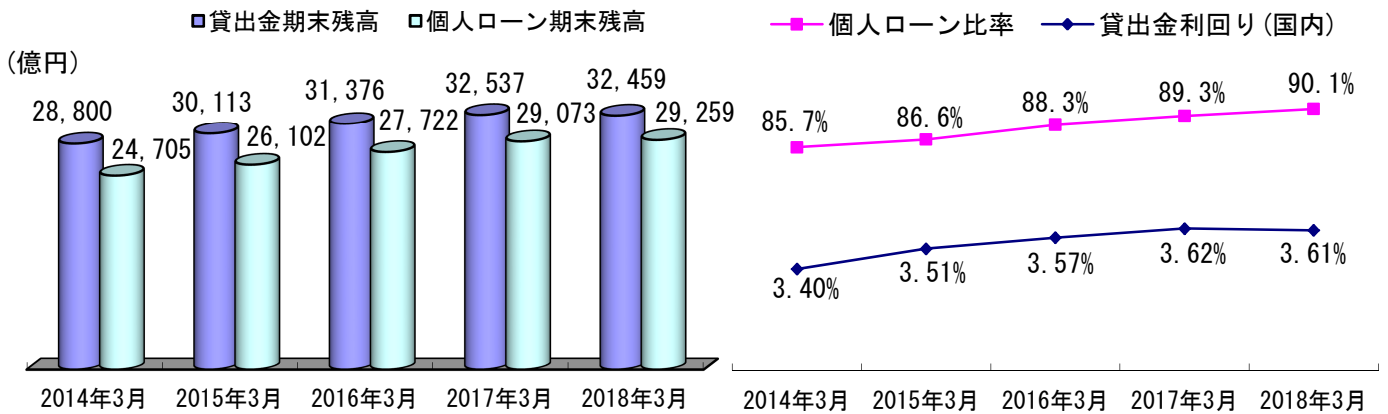
(単位：百万円)

	2018年3月		2017年3月比	2017年9月	2017年3月
	2018年3月	2017年9月比			
貸出金(期末残高)	3,245,978	△40,069	△7,812	3,286,047	3,253,790
うち個人ローン	2,925,991	△37,454	18,642	2,963,445	2,907,349
うち有担保ローン	2,654,576	△38,361	4,390	2,692,937	2,650,186
うち無担保ローン	271,414	906	14,252	270,508	257,162
貸出金(期中平均残高)	3,229,776	6,608	93,766	3,223,168	3,136,010
預貸率(末残ベース)	79.3%	△1.3%	0.1%	80.6%	79.2%
預貸率(平残ベース)	79.8%	0.3%	2.5%	79.5%	77.3%

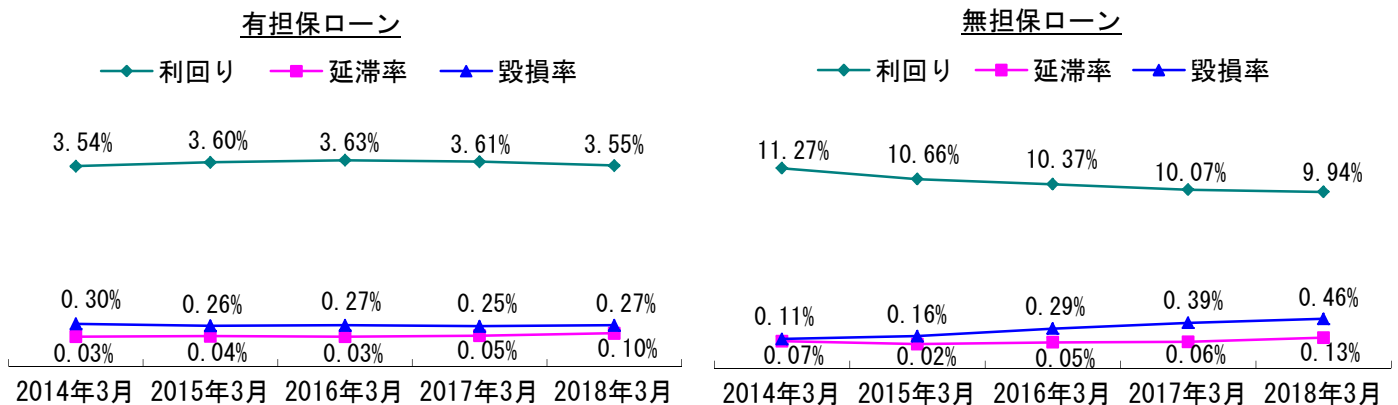
(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	2018年3月期		2017年3月期
	2018年3月期	2017年3月期比	
住宅ローン実行額(年間累計)	356	△43	399



【個人ローンの延滞率・毀損率の状況】



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

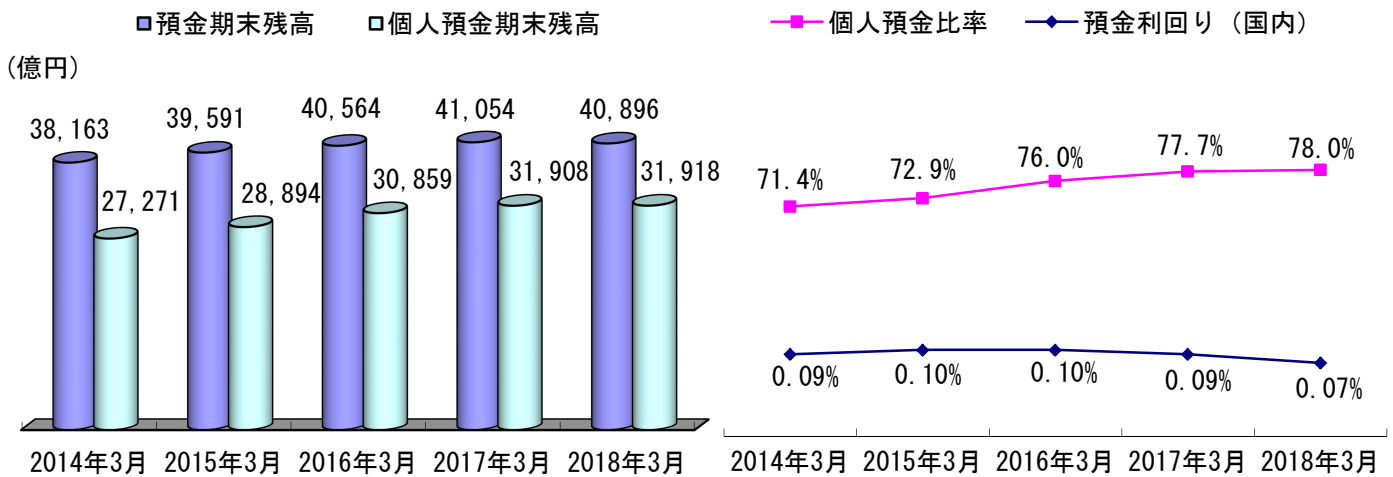
※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

(2) 預金

- ・預金期末残高は、前期末比158億円(0.3%)減少。
- ・個人預金期末残高は、前期末比10億円(0.0%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、前期比0.02%低下し、0.07%。

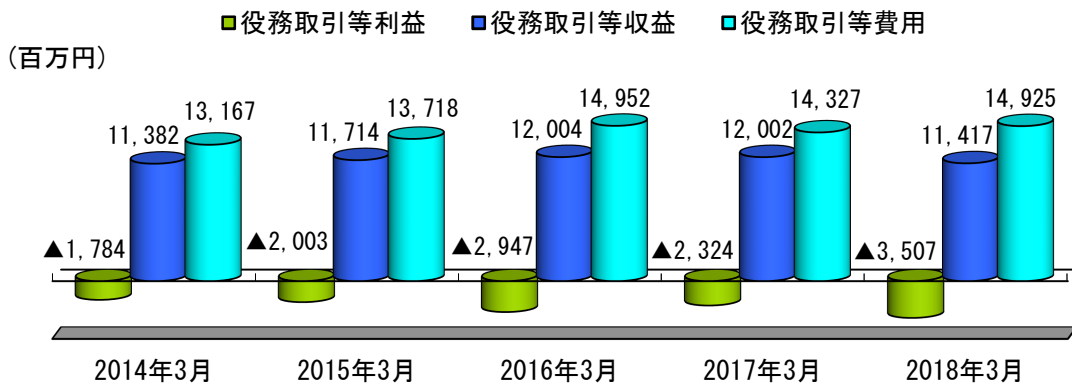
(単位:百万円)

	2018年3月		2017年9月	2017年3月
		2017年9月比		
預金(期末残高)	4,089,649	13,573	4,076,076	4,105,455
うち個人預金	3,191,847	△16,422	3,208,269	3,190,837
預金(期中平均残高)	4,047,017	△3,105	4,050,122	4,054,508



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、役務取引等費用の増加(5億円)等により、前期比11億円の減少。



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前期末比218億円減少。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前期末比0.7%低下の4.7%。

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
個人預り資産残高	3,345,282	△29,431	△21,840	3,374,713	3,367,122
うち円貨預金	3,185,938	△15,948	1,487	3,201,886	3,184,451
うち投資性商品	159,344	△13,483	△23,326	172,827	182,670
うち外貨預金	5,908	△475	△478	6,383	6,386
うち国債等保護預り	8,837	△382	△1,387	9,219	10,224
うち投資信託	93,654	△10,828	△14,334	104,482	107,988
うち個人年金保険	35,697	△2,343	△8,084	38,040	43,781
うち一時払終身保険	15,245	543	955	14,702	14,290
投資性商品比率	4.7%	△0.4%	△0.7%	5.1%	5.4%

3. 経営指標の状況【単体】

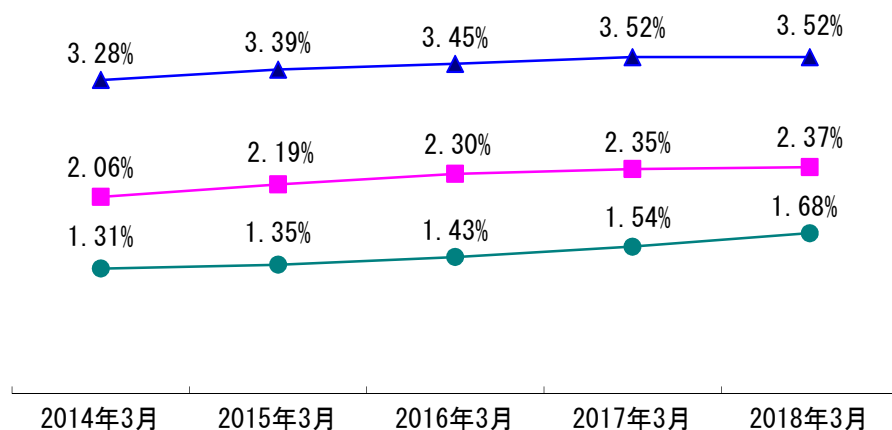
(1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、前期比0.02%拡大し、2.37%。
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの上昇等により、前期比0.14%拡大し、1.68%。

(単位：%)

	2018年3月期		2017年3月期
	2018年3月期	2017年3月期比	
預貸金粗利ざや	3.52	0.00	3.52
預貸金利ざや	2.37	0.02	2.35
総資金利ざや	1.68	0.14	1.54

▲ 預貸金粗利ざや ■ 預貸金利ざや ● 総資金利ざや

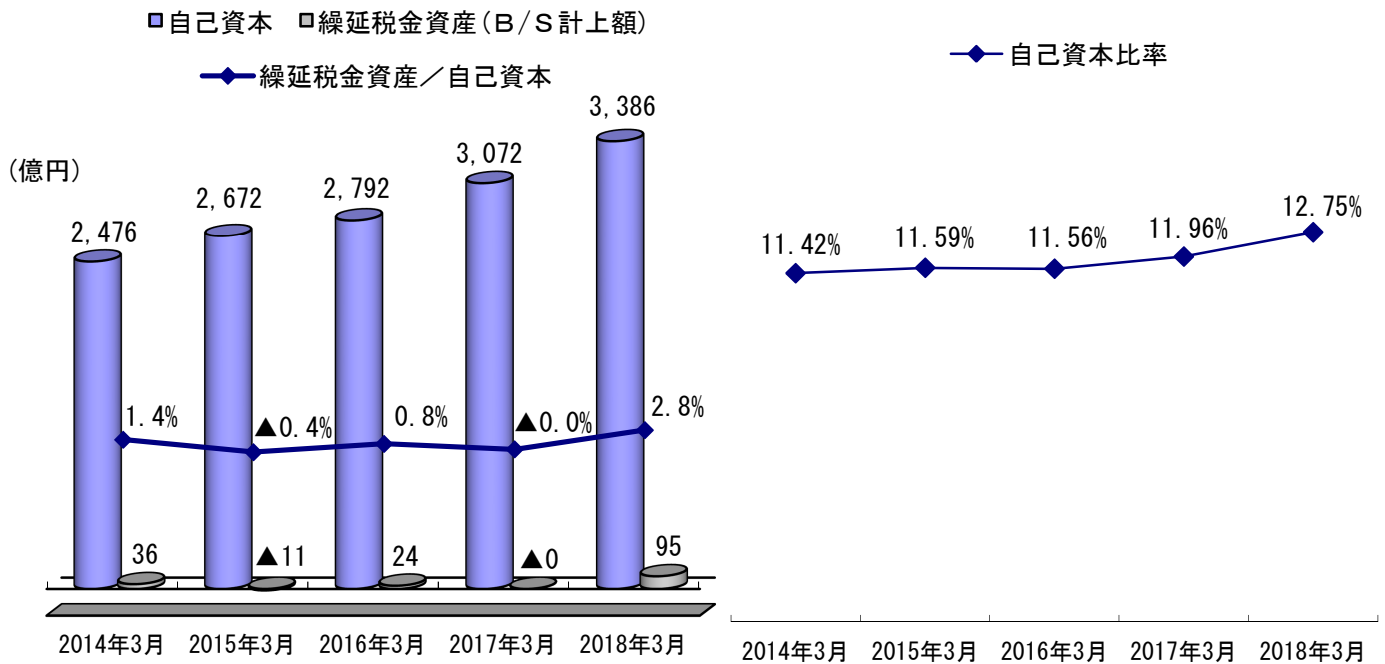


4. 自己資本の状況【単体】

・自己資本比率は、前期末比0.79%上昇し、12.75%。

(単位：%)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比	
自己資本比率(国内基準)	12.75	0.05	0.79	11.96



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式の評価益の増加を主因に、前期末比14億円増加。

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
その他有価証券	24,818	△3,306	1,465	28,124	23,353
株式	24,604	△2,102	2,649	26,706	21,955
債券	△7	150	108	△157	△115
その他	221	△1,354	△1,291	1,575	1,512

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
満期保有目的(含み損益)	—	—	△22	—	22

6. 2019年3月期の業績予想

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常利益	17,000	36,500
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	12,000	25,000

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期(予想)	
	中間期	通期
業務純益	22,000	45,000
経常利益	16,500	35,000
当期(中間)純利益	11,500	24,000
実質与信費用	9,500	19,000

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・金融再生法開示債権は、前期末比432億円増加。
開示債権比率は、前期末比1.32%上昇し、2.20%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	2018年3月末	2017年		2017年9月末	2017年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,573	1,311	2,852	9,262	7,721
危険債権	47,722	35,807	34,998	11,915	12,724
要管理債権	13,874	6,271	5,362	7,603	8,512
合計 A	72,170	43,388	43,213	28,782	28,957
総与信残高 B	3,266,815	△39,829	△7,682	3,306,644	3,274,497
総与信残高比 A/B	2.20	1.33	1.32	0.87	0.88

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2017年3月末比
金融再生法開示債権額 A	10,573	47,722	13,874	72,170	43,213
保全額合計(C+D) B	10,573	33,127	8,172	51,874	27,827
担保保証等による保全額 C	6,557	22,600	5,777	34,935	14,363
貸倒引当金による引当額 D	4,016	10,526	2,395	16,938	13,463
保全率 (B/A)	100.00	69.41	58.90	71.87	△11.17

担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	4,016	25,121	8,097	37,234	28,849
上記に対する引当率(D/E)	100.00	41.90	29.57	45.49	4.05

(参考) 2017年3月末

担保保証等で保全されていない部分	2,303	2,253	3,828	8,385
上記に対する引当率	100.00	31.42	12.09	41.44

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないIII分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・II分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

□破産・更生債権及びこれらに準ずる債権

□危険債権

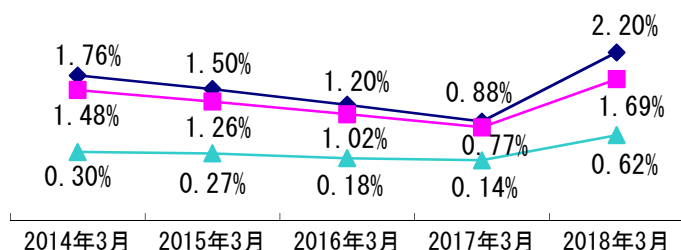
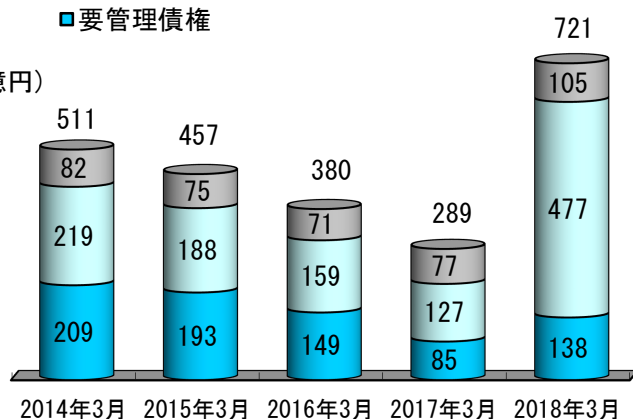
■要管理債権

◆開示債権比率

■開示債権比率(引当金控除後)

▲開示債権比率(担保・保証・引当控除後)

(億円)



(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
破綻先債権額	1,970	1,198	1,070	772	900
延滞債権額	56,249	35,936	36,754	20,313	19,495
3カ月以上延滞債権額	1,295	623	1,100	672	195
貸出条件緩和債権額	12,578	5,648	4,261	6,930	8,317
合計	72,094	43,405	43,186	28,689	28,908
保全率	72.00	△13.36	△11.01	85.36	83.01

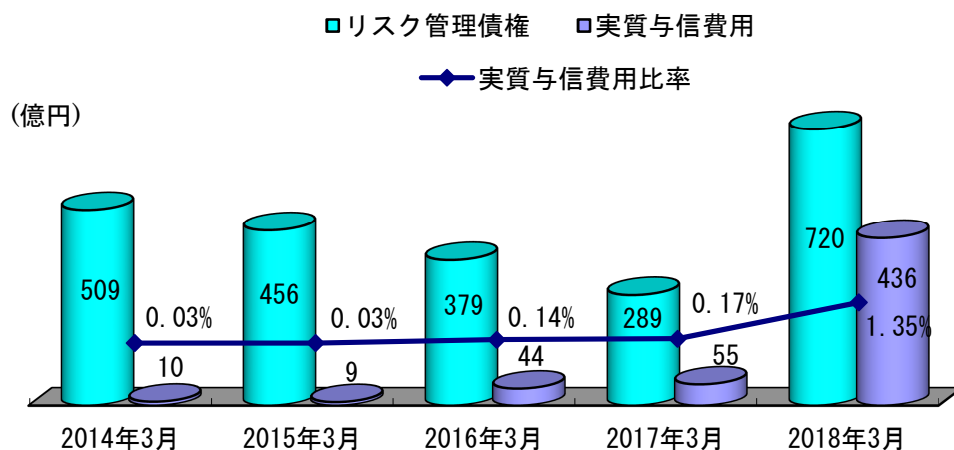
8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

		2018年3月末		2017年3月末
			2017年3月末比	
一般貸倒引当金繰入額	①	26,230	26,230	—
不良債権処理額	②	18,785	9,620	9,165
貸出金償却		3,827	△3,333	7,160
個別貸倒引当金繰入額		12,201	12,201	—
延滞債権等売却損		2,745	831	1,914
偶発損失引当金繰入額		11	△79	90
貸倒引当金戻入益	③	—	△2,590	2,590
償却債権取立益	A	1,346	342	1,004
与信費用	④(=①+②-③)	45,016	38,441	6,575
実質与信費用	④-A	43,670	38,099	5,571
貸出金平残		3,229,776	93,766	3,136,010
与信費用比率		1.39	1.19	0.20
実質与信費用比率		1.35	1.18	0.17

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

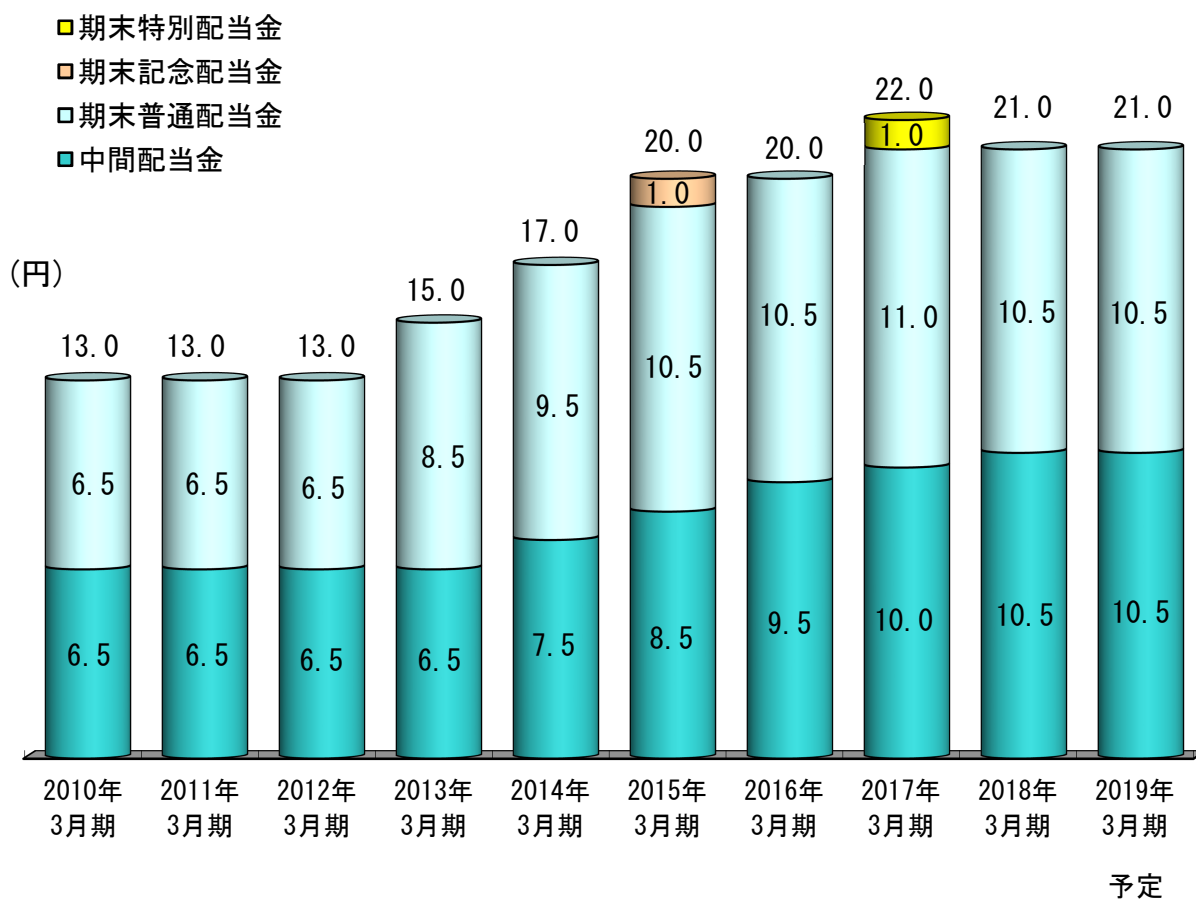
※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残



9. 配当の状況

- ・株主の皆様への利益還元を重視し、期末配当を1株当たり10.5円とし、年間配当を1株当たり21円とさせていただきます。
- 2019年3月期につきましては、業績予想等を勘案し、1株当たり21円の配当を予定しております。

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期 (実績)
	1株当たり年間配当金	21円00銭	△1円00銭
中間配当金	10円50銭	0円50銭	10円00銭
期末配当金	10円50銭	△1円50銭	12円00銭
うち普通配当金	10円50銭	△0円50銭	11円00銭
うち特別配当金	—	△1円00銭	1円00銭



Ⅱ. 2018年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
業務粗利益	115,171	4,319	110,852
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(114,890)	4,204	(110,686)
国内業務粗利益	114,776	4,180	110,596
(除く国債等債券損益)	(114,495)	4,204	(110,291)
資金利益	118,025	5,389	112,636
役務取引等利益	△3,529	△1,185	△2,344
その他業務利益	280	△24	304
(うち国債等債券損益)	(281)	△23	(304)
国際業務粗利益	395	140	255
(除く国債等債券損益)	(395)	0	(395)
資金利益	310	6	304
役務取引等利益	22	2	20
その他業務利益	62	130	△68
(うち国債等債券損益)	(—)	139	(△139)
経費(除く臨時処理分)	46,742	△498	47,240
人件費	17,777	△585	18,362
物件費	25,078	△53	25,131
税金	3,886	139	3,747
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	68,429	4,818	63,611
(除く国債等債券損益)	68,148	4,703	63,445
一般貸倒引当金繰入額(注)	26,230	26,230	—
業務純益	42,198	△21,413	63,611
うち国債等債券損益	281	116	165
臨時損益	△13,179	△6,729	△6,450
うち貸倒引当金戻入益(注)	—	△2,590	2,590
うち償却債権取立益	1,346	342	1,004
うち株式等損益(3勘定戻)	5,454	5,960	△506
経常利益	29,017	△28,143	57,160
特別損益	△414	△2,267	1,853
うち固定資産処分損益	△414	△134	△280
固定資産処分益	59	23	36
固定資産処分損	474	158	316
うち退職給付制度改定益	—	△2,134	2,134
税引前当期純利益	28,602	△30,411	59,013
法人税、住民税及び事業税	19,328	4,114	15,214
法人税等調整額	△10,026	△12,097	2,071
法人税等合計	9,302	△7,983	17,285
当期純利益	19,299	△22,429	41,728
①一般貸倒引当金繰入額(注)	26,230	26,230	—
②不良債権処理額	18,785	9,620	9,165
貸出金償却	3,827	△3,333	7,160
個別貸倒引当金繰入額(注)	12,201	12,201	—
延滞債権等売却損	2,745	831	1,914
偶発損失引当金繰入額	11	△79	90
③貸倒引当金戻入益(注)	—	△2,590	2,590
④与信費用(①+②-③)	45,016	38,441	6,575
⑤償却債権取立益	1,346	342	1,004
⑥実質与信費用(④-⑤)	43,670	38,099	5,571

(注) 2017年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
連結粗利益	126,199	5,905	120,294
資金利益	127,082	6,651	120,431
役務取引等利益	△1,698	△815	△883
その他業務利益	815	70	745
経費（除く臨時処理分）	51,090	△213	51,303
実質与信費用	48,517	38,629	9,888
株式等関係損益	5,454	5,967	△513
持分法による投資損益	4	3	1
その他	△1,178	△810	△368
経常利益	30,871	△27,351	58,222
特別損益	△420	△2,255	1,835
税金等調整前当期純利益	30,451	△29,606	60,057
法人税、住民税及び事業税	19,927	4,146	15,781
法人税等調整額	△10,750	△12,238	1,488
法人税等合計	9,176	△8,094	17,270
非支配株主に帰属する当期純利益	209	50	159
親会社株主に帰属する当期純利益	21,065	△21,562	42,627

①一般貸倒引当金繰入額	27,015	27,015	—
②不良債権処理額	23,295	11,140	12,155
貸出金償却	5,938	△3,443	9,381
個別貸倒引当金繰入額	13,184	13,184	—
延滞債権等売却損	4,161	1,478	2,683
偶発損失引当金繰入額	11	△79	90
③貸倒引当金戻入益	—	△927	927
④与信費用（①+②-③）	50,311	39,083	11,228
⑤償却債権取立益	1,793	454	1,339
⑥実質与信費用（④-⑤）	48,517	38,629	9,888

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	48,093	△20,898	68,991
--------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用関連会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
業務純益	42,198	△21,413	63,611
職員一人当たり(千円)	27,580	△12,988	40,568

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		2018年3月期		2017年3月期
			2017年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.93	0.12	2.81
(イ) 貸出金利回		3.61	△0.01	3.62
(ロ) 有価証券利回		3.63	2.37	1.26
(2) 資金調達原価	(B)	1.24	△0.03	1.27
(イ) 預金等利回		0.08	△0.02	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.37	0.02	2.35
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.68	0.14	1.54

(国内)

(単位：%)

		2017年3月期		2017年3月期
			2017年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.92	0.11	2.81
(イ) 貸出金利回		3.61	△0.01	3.62
(ロ) 有価証券利回		3.74	2.46	1.28
(2) 資金調達原価	(B)	1.20	△0.03	1.23
(イ) 預金等利回		0.07	△0.02	0.09
(3) 預貸金利ざや		2.40	0.02	2.38
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.72	0.14	1.58

4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		2018年3月期		2017年3月期
			2017年3月期比	
ROA	業務純益	0.95	△0.50	1.45
	当期純利益	0.43	△0.52	0.95
ROE	業務純益	13.51	△9.57	23.08
	当期純利益	6.18	△8.96	15.14

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		2018年3月期		2017年3月期
			2017年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）		281	116	165
	売却益	0	△2	2
	償還益	396	△77	473
	売却損	—	—	—
	償還損	116	△194	310
	償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）		5,454	5,960	△506
	売却益	5,465	5,336	129
	売却損	0	0	—
	償却	10	△626	636

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
自己資本比率	12.75%	0.79%	11.96%
自己資本（コア資本）	338,653	31,360	307,293
コア資本に係る基礎項目	357,250	35,996	321,254
コア資本に係る調整項目（△）	18,597	4,637	13,960
リスク・アセット等	2,655,433	87,941	2,567,492

【連結】

（単位：百万円）

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
自己資本比率	12.81%	0.64%	12.17%
自己資本（コア資本）	344,992	29,099	315,893
コア資本に係る基礎項目	367,353	35,115	332,238
コア資本に係る調整項目（△）	22,361	6,016	16,345
リスク・アセット等	2,692,347	97,648	2,594,699

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2018年3月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	326,785		334,435	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,633		30,532	
うち、利益剰余金の額	281,166		306,917	
うち、自己株式の額（△）	582		582	
うち、社外流出予定額（△）	2,432		2,432	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		1,122	
うち、退職給付に係るものの額	—		1,122	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	17		17	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,447		30,531	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	30,447		30,531	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,246	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	357,250		367,353	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	13,859	3,464	15,919	3,526
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	1,812	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	13,859	3,464	14,106	3,526
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	581	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,738	1,184	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	5,860	1,465
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	18,597		22,361	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	338,653		344,992	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,435,811		2,442,528	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,187		17,586	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	4,971		5,059	
うち、繰延税金資産	9,516		10,425	
うち、前払年金費用	1,699		—	
うち、退職給付に係る資産	—		2,101	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	219,621		249,818	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,655,433		2,692,347	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	12.75%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	—		12.81%	

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(2018年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等と信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,971 (796)	1,113	858	—	— (796)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 10,573	6,557	4,016	100%	破綻先債権	1,970
実質破綻先 8,601 (3,219)	3,647	4,954	—	— (3,219)	危険債権 47,722	22,600	10,526	69.41%	延滞債権	56,249
破綻懸念先 47,722 (10,526)	15,312	17,815	14,594 (10,526)	—	要管理債権 13,874	5,777	2,395	58.90%	3カ月以上延滞債権	1,295
要注意先	要管理先 19,527	449	19,077	—	小計 72,170	34,935	16,938	71.87%	貸出条件緩和債権	12,578
	要管理先以外の 要注意先 294,029	20,770	273,259	—	正常債権 3,194,644				合計	72,094
正常先 2,894,961	2,894,961	—	—	—	合計 3,266,815					
合計 3,266,815 (14,542)	2,936,254	315,965	14,594 (10,526)	— (4,016)						

(注1) 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2018年3月期 単体: 4,128百万円 連結: 5,885百万円)実施後

未収利息不計上基準 (自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位: 百万円、%)

		2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,970	1,198	1,070	772	900
	延滞債権額	56,249	35,936	36,754	20,313	19,495
	3カ月以上延滞債権額	1,295	623	1,100	672	195
	貸出条件緩和債権額	12,578	5,648	4,261	6,930	8,317
	合計	72,094	43,405	43,186	28,689	28,908
貸出金残高(末残)		3,245,978	△40,069	△7,812	3,286,047	3,253,790
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.04	0.04	0.02	0.02
	延滞債権額	1.73	1.12	1.14	0.61	0.59
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.03	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.17	0.13	0.21	0.25
	合計	2.22	1.35	1.34	0.87	0.88

【連結】

(単位: 百万円、%)

		2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,987	1,492	1,353	1,495	1,634
	延滞債権額	62,346	35,885	36,743	26,461	25,603
	3カ月以上延滞債権額	1,295	623	1,100	672	195
	貸出条件緩和債権額	12,578	5,648	4,261	6,930	8,317
	合計	79,207	43,648	43,457	35,559	35,750
貸出金残高(末残)		3,248,159	△38,743	△5,564	3,286,902	3,253,723
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.05	0.04	0.04	0.05
	延滞債権額	1.91	1.11	1.13	0.80	0.78
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.03	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.17	0.13	0.21	0.25
	合計	2.43	1.35	1.34	1.08	1.09

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
リスク管理債権額 (A)	72,094	43,405	43,186	28,689	28,908
担保・保証等 (B)	34,894	13,878	14,352	21,016	20,542
貸倒引当金 (C)	17,015	13,540	13,558	3,475	3,457
引当率 (C/A)	23.60	11.49	11.65	12.11	11.95
保全率 (B+C)/A)	72.00	△13.36	△11.01	85.36	83.01

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
リスク管理債権額 (A)	79,207	43,648	43,457	35,559	35,750
担保・保証等 (B)	37,403	13,944	14,456	23,459	22,947
貸倒引当金 (C)	20,265	13,725	13,614	6,540	6,651
引当率 (C/A)	25.58	7.19	6.98	18.39	18.60
保全率 (B+C)/A)	72.80	△11.56	△9.99	84.36	82.79

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
貸倒引当金	49,742	37,551	37,759	12,191	11,983
一般貸倒引当金	35,135	26,152	26,231	8,983	8,904
個別貸倒引当金	14,607	11,400	11,529	3,207	3,078

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
貸倒引当金	57,871	38,163	38,566	19,708	19,305
一般貸倒引当金	39,564	26,613	26,963	12,951	12,601
個別貸倒引当金	18,307	11,551	11,604	6,756	6,703

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,573	1,311	2,852	9,262	7,721
危険債権	47,722	35,807	34,998	11,915	12,724
要管理債権	13,874	6,271	5,362	7,603	8,512
合計 (A)	72,170	43,388	43,213	28,782	28,957

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
保全額 (B)	51,874	27,290	27,827	24,584	24,047
貸倒引当金	16,938	13,435	13,463	3,503	3,475
担保保証等	34,935	13,855	14,363	21,080	20,572
保全率 (B/A)	71.87	△13.54	△11.17	85.41	83.04

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,245,978	△40,069	△7,812	3,286,047	3,253,790
製造業	54,276	△6	△12,463	54,282	66,739
農業、林業	4,949	△101	△201	5,050	5,150
漁業	37	△1	△3	38	40
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	15,409	201	△1,273	15,208	16,682
電気・ガス・熱供給・水道業	1,001	△2,125	△4,018	3,126	5,019
情報通信業	1,655	164	150	1,491	1,505
運輸業、郵便業	13,847	610	330	13,237	13,517
卸売業、小売業	35,852	△1,633	△3,136	37,485	38,988
金融業、保険業	74,773	742	△15	74,031	74,788
不動産業、物品賃貸業	69,358	△982	△2,064	70,340	71,422
各種サービス業	33,646	△2,033	△2,610	35,679	36,256
国・地方公共団体	7,295	1,609	△2,406	5,686	9,701
その他	2,933,868	△36,516	19,896	2,970,384	2,913,972

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2018年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	72,094	43,405	43,186	28,689	28,908
製造業	1,549	△4	△1,763	1,553	3,312
農業、林業	—	—	△29	—	29
漁業	33	0	0	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,518	△40	△293	1,558	1,811
電気・ガス・熱供給・水道業	10	△1	10	11	—
情報通信業	125	0	0	125	125
運輸業、郵便業	93	△8	△38	101	131
卸売業、小売業	2,601	△244	△369	2,845	2,970
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,158	△285	△451	2,443	2,609
各種サービス業	1,757	△35	△139	1,792	1,896
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	62,245	44,024	46,259	18,221	15,986

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
個人ローン残高	2,925,991	△37,454	18,642	2,963,445	2,907,349
うち有担保ローン残高	2,654,576	△38,361	4,390	2,692,937	2,650,186
うち無担保ローン残高	271,414	906	14,252	270,508	257,162

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
中小企業等貸出比率	96.65	△0.09	0.54	96.74	96.11

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月	2017年9月比	2017年3月比	2017年9月	2017年3月
預金 (期末残高)	4,089,649	13,573	△15,806	4,076,076	4,105,455
(平均残高)	4,047,017	△3,105	△7,491	4,050,122	4,054,508
貸出金 (期末残高)	3,245,978	△40,069	△7,812	3,286,047	3,253,790
(平均残高)	3,229,776	6,608	93,766	3,223,168	3,136,010

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
店舗数	132	—	△1	132	133

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末				2017年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	116,151	24,818	25,400	581	111,220	28,124	28,530	406	90,702	23,353	23,840	487
株式	41,275	24,604	24,699	95	46,085	26,706	26,813	106	47,380	21,955	22,088	132
債券	62,850	△7	90	98	55,477	△157	55	213	30,910	△115	62	178
その他	12,025	221	609	388	9,657	1,575	1,661	85	12,411	1,512	1,689	176

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末				2017年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	45,001	22	22	—

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末				2017年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	118,214	26,659	27,241	581	113,177	29,860	30,266	406	92,250	24,680	25,167	487
株式	41,970	25,201	25,296	95	46,765	27,289	27,396	106	47,855	22,334	22,466	132
債券	62,850	△7	90	98	55,477	△157	55	213	30,910	△115	62	178
その他	13,393	1,464	1,853	388	10,934	2,728	2,814	85	13,484	2,461	2,637	176

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末				2017年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	45,001	22	22	—

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2017年3月期
勤務費用	553	782
利息費用	113	126
期待運用収益	△731	△749
過去勤務債務の費用処理額	—	8
数理計算上の差異の費用処理額	△159	△270
その他(臨時に支払った割増退職金等)(注1)	233	16
退職給付費用	8	△86

(注1) 2018年3月期のその他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2017年3月期
勤務費用(注1)	576	824
利息費用	113	126
期待運用収益	△731	△749
過去勤務債務の費用処理額	—	8
数理計算上の差異の費用処理額	△159	△270
その他(臨時に支払った割増退職金等)(注2)	245	16
退職給付費用	44	△43

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(注2) 2018年3月期のその他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。